

# 令和3年度 利府町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度 の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	36,027	17,531,777	581,140	1,860,060	10.6	12.2

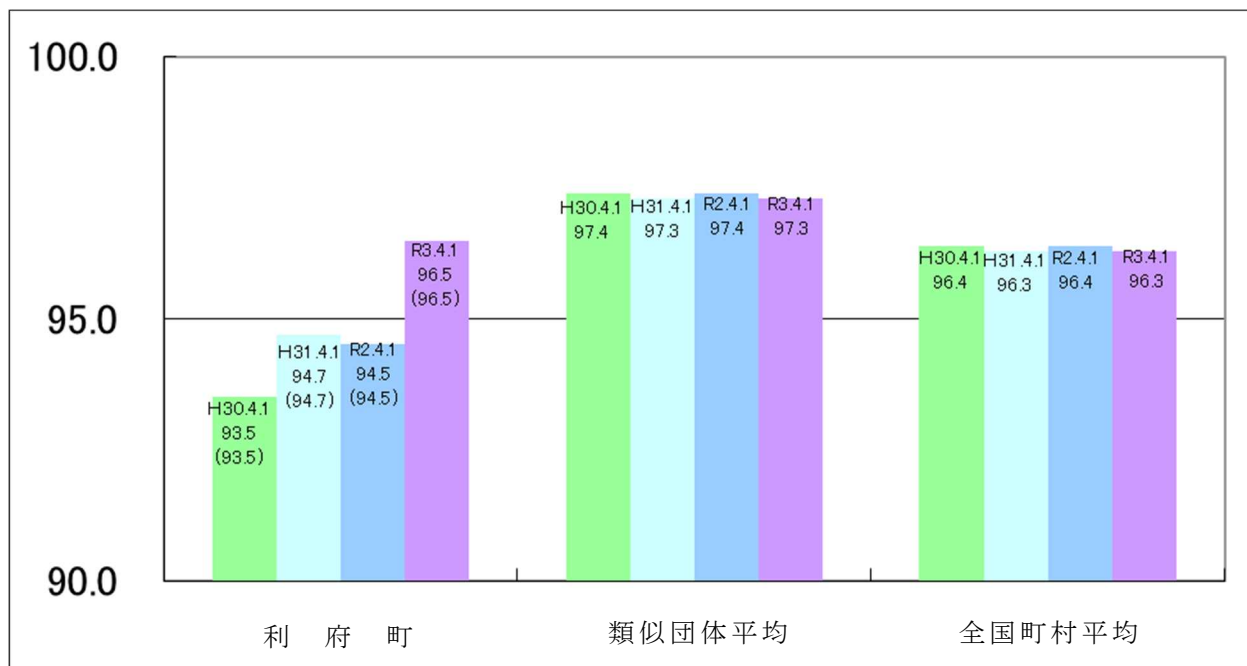
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
2年度	221	747,488	139,415	306,278	1,193,181

(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,399	千円 4,932

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任湯職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

令和3年4月から部制を導入したことに併せ、給料表を6級制から7級制に変更したことにより、令和2年度と比較し、2ポイント上昇している。

#### (4) 給与改定の状況

①月例給 改定なし

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
2年度	月 4.46	月 4.50	月 △0.04	月 △0.05	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [ 実施 ]

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引き下げ。特に50歳台後半層では公務員給与が民間給与を上回っていることから、50歳台後半層の職員が多く在職する号俸を最大3.5%引下げしています。また、激変緩和の措置として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しています。

さらに、技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、利府町においても3%を支給  
 (実施時期) 平成18年4月から3%で支給中(見直し後の支給割合は変更無し)  
 (参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
利府町の支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様にに見直しを実施しています。  
 (平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
利府町	39.3歳	293,100円	359,931円	324,927円
宮城県	42.8歳	322,084円	414,254円	364,117円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.3歳	304,463円	371,025円	338,405円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
利 府 町	53.2 歳	19 人	290,900 円	311,059 円	306,406 円	—	— 歳	— 円	—
うち 学校給食員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うち 用務員	53.3 歳	15 人	290,700 円	310,340 円	307,547 円	※に5類似がない職種-清掃-倉庫作業等	50.3 歳	235,200 円	131.95%
うち 自動車運転手	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	乗用自動車運転手	56.8 歳	212,200 円	*
うち 保育所調理員	52.8 歳	3 人	287,800 円	297,733 円	296,400 円	飲食物調理従事者	45.2 歳	240,500 円	123.80%
宮 城 県	52.8 歳	176 人	315,772 円	370,253 円	347,007 円	—	— 歳	— 円	—
国	53.8 歳	2,201 人	286,947 円	—	328,603 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	51.5 歳	8 人	296,210 円	324,948 円	314,351 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
利 府 町	5,107,708 円	—	—
うち 学校給食員	— 円	— 円	—
うち 用務員	5,121,180 円	3,186,100 円	160.74%
うち 自動車運転手	* 円	2,695,700 円	*
うち 保育所調理員	4,945,496 円	3,188,100 円	155.12%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成30～令和2年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		利 府 町	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	189,600円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	155,700円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	146,000円	153,300円	—
	中 学 卒	130,400円	136,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

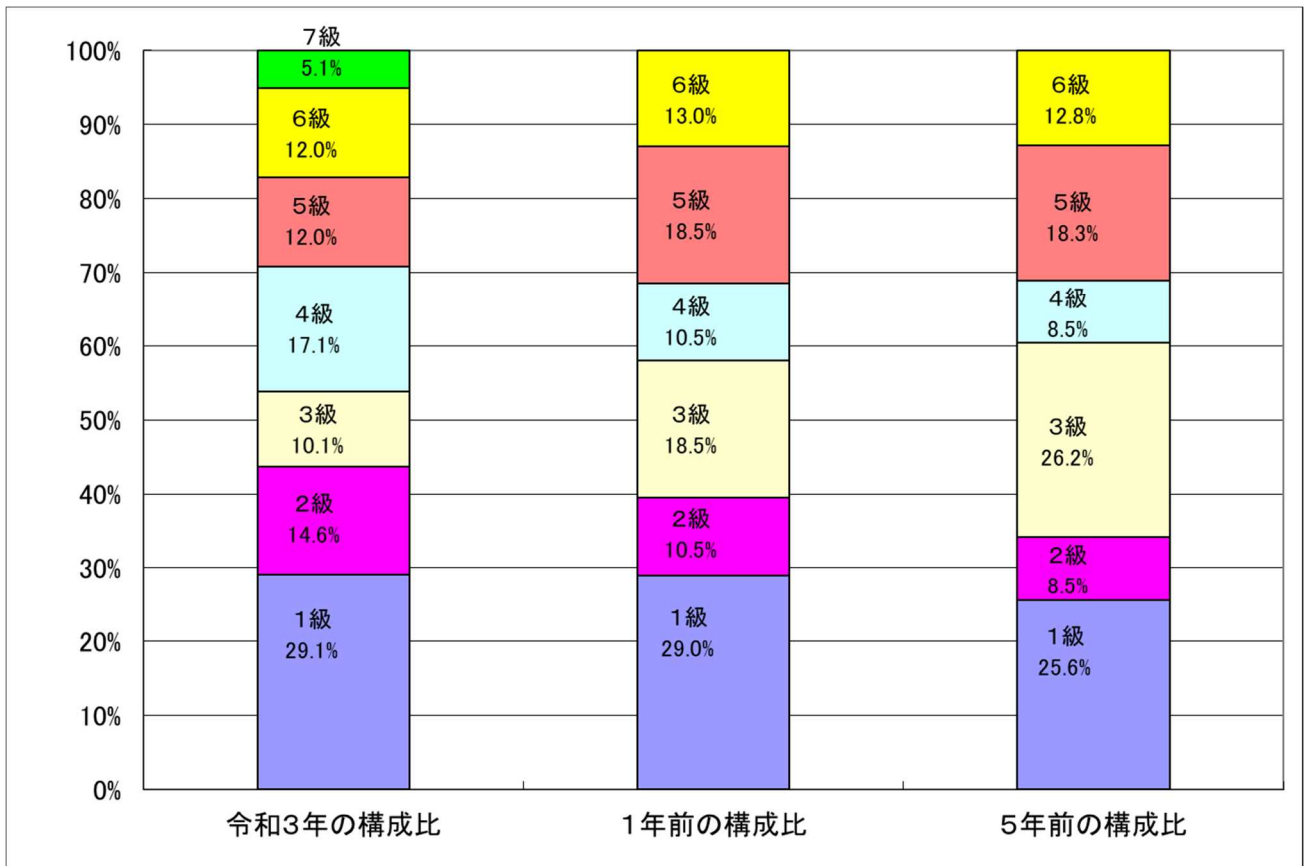
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	245,200円	344,750円	371,940円	394,400円
	高校卒	221,638円	295,725円	347,940円	356,483円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	287,300円	—

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

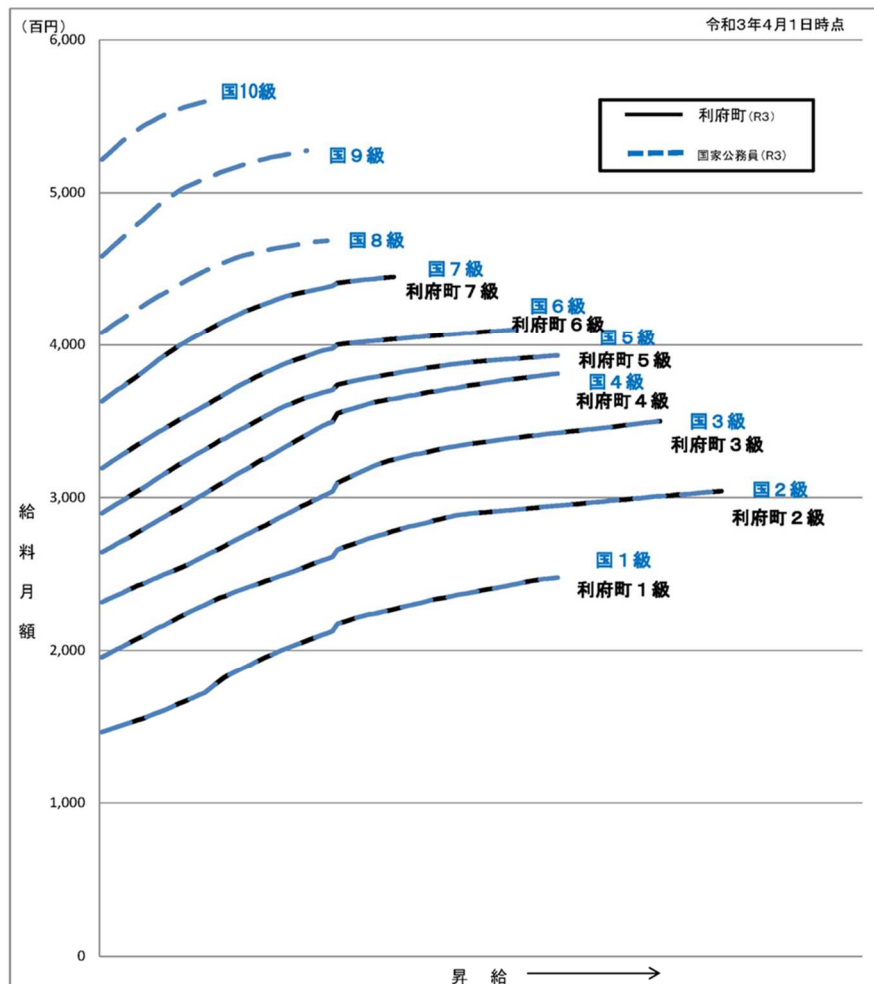
区 分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)	1号給の 給料月額 (円)	最高号給の 給料月額 (円)
7級	部長又は会計管理者の職務若しくは職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものでして規則で定める職の職務（理事）	8	5.1	362,900	444,900
6級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものでして規則で定める職の職務（室長、局長、参事）	19	12.0	319,200	410,200
5級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものでして規則で定める職の職務（副参事）	19	12.0	289,700	393,000
4級	係長、主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものでして町長が規則で定める職務（技術主幹、所長）	27	17.1	264,200	381,000
3級	主査又は技術主査の職務	16	10.1	231,500	350,000
2級	主任又は技術主任の職務	23	14.6	195,500	304,200
1級	主事又は技師の職務	46	29.1	146,100	247,600

- (注) 1 利府町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 令和3年度に6級制から7級制に変更している。(部制導入に伴い新たに7級を追加)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和3年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（利府町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

利 府 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給年額（2年度） 1,424千円	1人当たり平均支給年額（2年度） 1,753千円	—
（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（利府町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

利 府 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
早期退職特例 2%～20%加算			早期退職特例 2%～20%加算		
(退職時特別昇給 - )					
1人当たり平均支給額 13,574千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			26,439千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			110,163円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
仙台市	6%	3人	6%
利府町	3%	237人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		0%		
手当の種類（手当数）		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	伝染病等	0千円	日額290円
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回1,300円
	行旅病人業務従事職員	収容及び護送等	0千円	1回800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	63,909千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和2元年度決算)	333千円
支給実績（令和元年度決算）	71,196千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	361千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む



(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	1 配偶者 6,500円 2 子 10,000円 3 父母等 扶養者につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がある場合は、1人につき5,000円加算	同じ	—	19,285千円	224,237円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ①月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃-16,000円 ②月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(家賃-27,000円)÷2 ※限度額28,000円	同じ	—	11,838千円	275,291円
通勤手当	1 交通機関等利用者 6ヶ月に要する運賃等相当額(6ヶ月定期の額)を 6月毎に支給 ※限度額1月あたり55,000円 2 交通用具使用者 使用距離により1月あたり2,000円~24,500円 3 交通機関と交通用具の併用者 上記1+2の額 ※限度額1月あたり55,000円	同じ	—	9,985千円	48,234円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、次の額を支給 ① 課長、室長、局長 41,500円	—	—	23,638千円	414,695円

	② 理事、班長 33,200円 ③ 参事 26,500円 ④ 出先機関の長等 27,800円(6・5級) 18,500円(4級)				
休日勤務手当	祝日法による休日等に正規の勤務を命ぜられ勤務した場合に、次のとおり支給 1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同じ	—	181千円	8,590円
管理職特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要等により平日深夜(午前0時から午前5時までの間)又は週休日、休日等に勤務した場合に、次のとおり支給  勤務1回につき次の額を支給 (勤務時間が6時間を超えた場合は、次の額に150/100を乗じて得た額を支給) ① 課長等 6,000円 ② 班長等 5,000円 ③ 出先機関の長等 4,000円	—	—	963千円	16,895円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	811,300円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	617,300円		
	教 育 長	548,400円		
報 酬	議 長	331,000円	499,000円/252,000円	
	副 議 長	274,000円	430,000円/202,000円	
	議 員	250,000円	400,000円/174,000円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長 教 育 長	(2年度支給割合) 3.35月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(2年度支給割合) 3.35月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	811,300円×48月×0.44	17,134,656円	任期毎
	教 育 長	617,300円×48月×0.26	7,703,904円	任期毎
	備 考	548,400円×48月×0.21	5,527,872円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

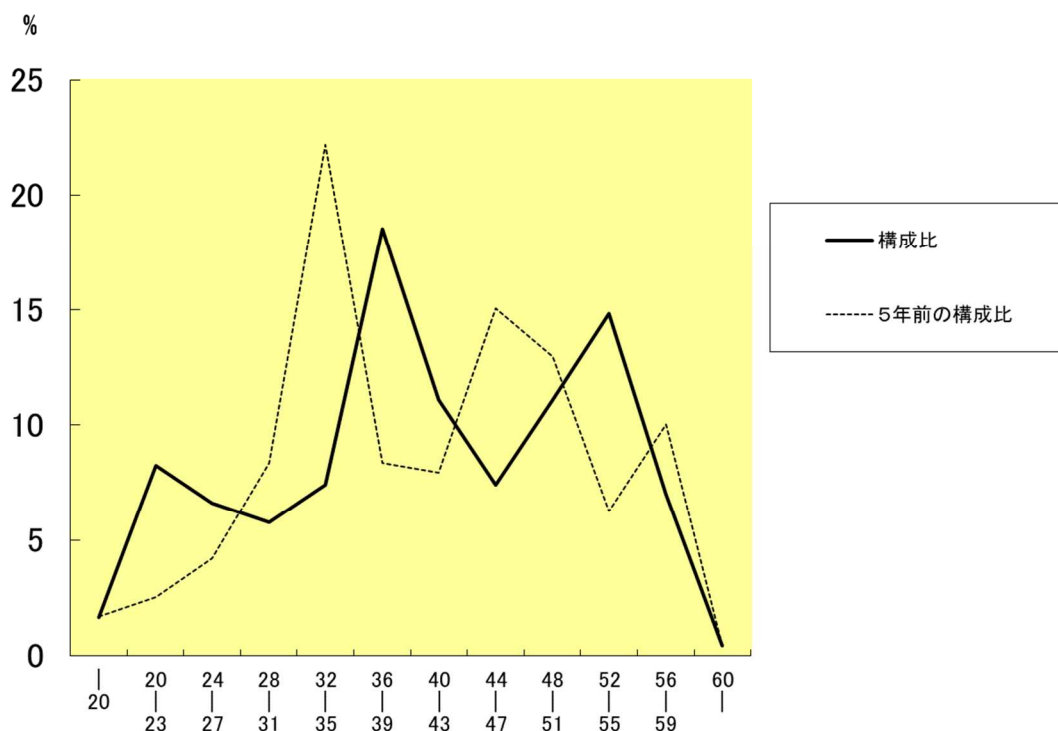
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 3 年	令 和 2 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	組 織 改 編 に よ る 減 組 織 改 編 に よ る 減 0 欠 員 不 補 充 に よ る 減 組 織 改 編 に よ る 増 組 織 改 編 に よ る 増 組 織 改 編 に よ る 減 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策 室 設 置 に よ る 増
		総 務	61	72	△ 11	
		税 務	14	17	△ 3	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	6	7	△ 1	
		商 工	10	4	6	
		土 木	16	14	2	
		民 生	45	47	△ 2	
	衛 星	19	13	6		
		計	175	178	△ 3	<参考> 人口1万当たり職員数 48.57人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 51.74人)
	教育部門	41	43	△ 3	組 織 改 編 に よ る 減	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	216	221	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.96人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 65.84人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	14	11	3	組 織 改 編 に よ る 増	
	下 水 道	2	2	0		
	そ の 他	8	8	0		
	小 計	24	21	3		
合 計		240 [275]	242 [275]	△ 2 [ ]	<参考> 人口1万当たり職員数 66.62人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	5人	19人	29人	24人	15人	7人	31人	42人	15人	20人	33人	0人	240人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	177	178	177	179	178	175	△2(△1.1%)
教育	48	48	48	46	43	41	△7(△14.6%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(%)
普通会計計	225	226	225	225	221	216	△9(△4.0%)
公営企業等会計計	22	22	24	23	21	24	△2(9.1%)
総合計	247	248	249	248	242	240	△7(△2.8%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
2年度	842,203	115,178	61,506	7.30	7.00

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 水道事業平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
2年度	11	38,773	6,697	16,036	61,506	5,591	6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
利府町	41.2歳	314,992円	465,955円
全国市町村平均 (政令指定都市除く)	45.3歳	335,096円	502,816円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

利 府 町		利府町（一般行政職）	
1人当たり平均支給年額（2年度） 1,458千円		1人当たり平均支給年額（2年度） 1,424千円	
(元年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分		(元年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

利 府 町			利府町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
早期退職特例	2%～20%加算		早期退職特例	2%～20%加算	
（退職時特別昇給 ー ）			（退職時特別昇給 ー ）		
1人当たり平均支給額 * 千円			1人当たり平均支給額 13,574千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		1,198千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		108,909円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
仙台市	6%	人	6%
利府町	3%	11人	3%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	手当の名称	主な支給対象職員	手当の名称
感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	感染症防疫作業手当
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	行旅死病人取扱手当

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	2,282千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	253千円
支給実績（令和元年度決算）	2,572千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	286千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,608千円	174,000円
住居手当				324千円	29,455円
通勤手当				388千円	35,273円
管理職手当				896千円	448,200円
管理職員特別勤務手当				0千円	0円

## (2) 下水道事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
2年度	1,178,537	28,837	17,588	1.49	—

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 水道事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	4	11,668	3,102	2,818	17,588	4,397	5,953

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

なし

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
利府町	50.3歳	250,625円	366,417円
全国市町村平均 (政令指定都市除く)	43.7歳	331,372円	495,629円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

利 府 町		利 府 町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給年額(2年度) 705千円		1人当たり平均支給年額(2年度) 1,424千円	
(元年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分		(元年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。



イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

利 府 町			利府町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
早期退職特例	2%～20%加算		早期退職特例	2%～20%加算	
（退職時特別昇給 ー ）			（退職時特別昇給 ー ）		
1人当たり平均支給額 * 千円			1人当たり平均支給額 13,574千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		362千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		90,500円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
仙台市	6%	人	6%
利府町	3%	4人	3%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	手当の名称	主な支給対象職員	手当の名称
感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	感染症防疫作業手当	防疫業務従事職員	感染症防疫作業手当
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	行旅死病人取扱手当	行旅死亡人業務従事職員	行旅死病人取扱手当

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	360千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	120千円
支給実績（令和元年度決算）	ー千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	ー千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			0千円	0円
住居手当				144千円	35,875円
通勤手当				82千円	20,500円
管理職手当				398千円	398,400円
管理職員特別勤務手当				0千円	0円